
2019年3月期 通期決算説明資料



株式会社 **シーティーエス**

証券コード：4345

2019年4月26日

目次

I. 2019年3月期実績

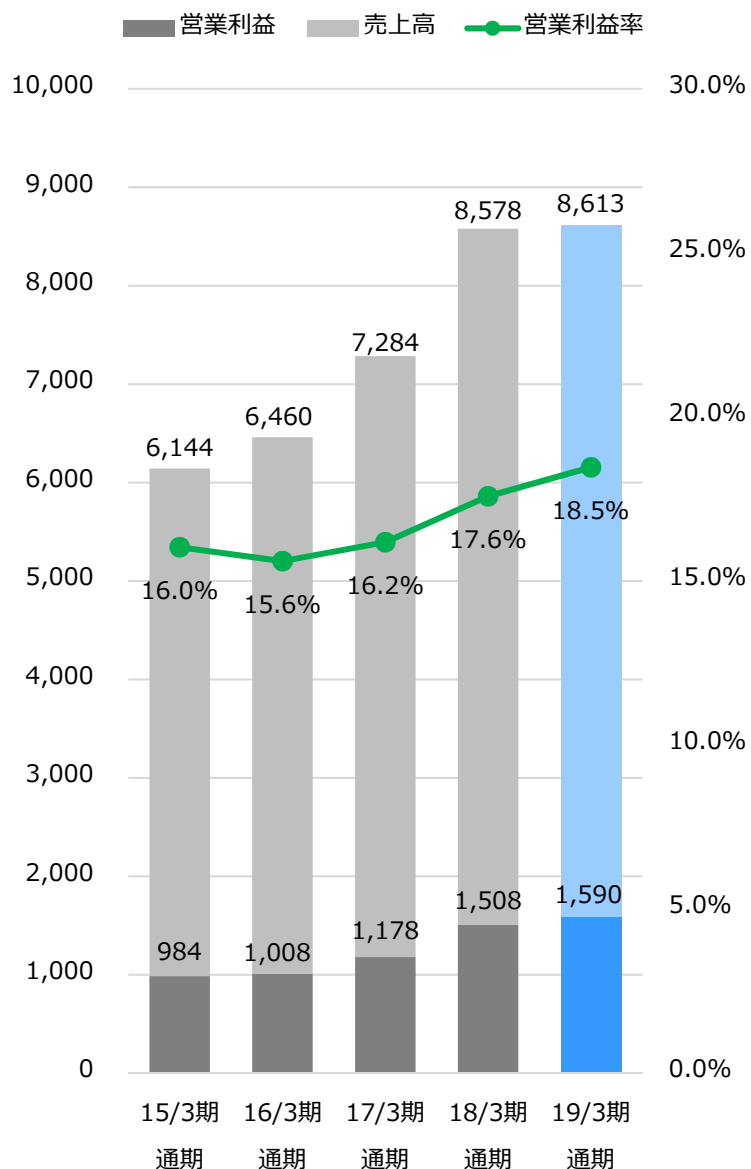
II. 中期経営計画

III. 2020年3月期業績予想及び今後の事業展開

IV. 参考資料

I . 2019年3月期実績

全社損益概要① ①2019年3月期 通期決算概要



単位：百万円

	2018/3期 通期	2019/3期 通期	前期対比	
			増減額	増減率
売上高	8,578	8,613	35	0.4%
営業利益	1,508	1,590	82	5.5%
営業利益率	17.6%	18.5%	0.9%	—

- ▶ 売上・利益ともに過去最高
- ▶ 売上は10期連続で増収
利益は9期連続で増益
- ▶ 利益率の向上により、経費増を吸収し増益

全社損益概要② ①2019年3月期 通期決算概要

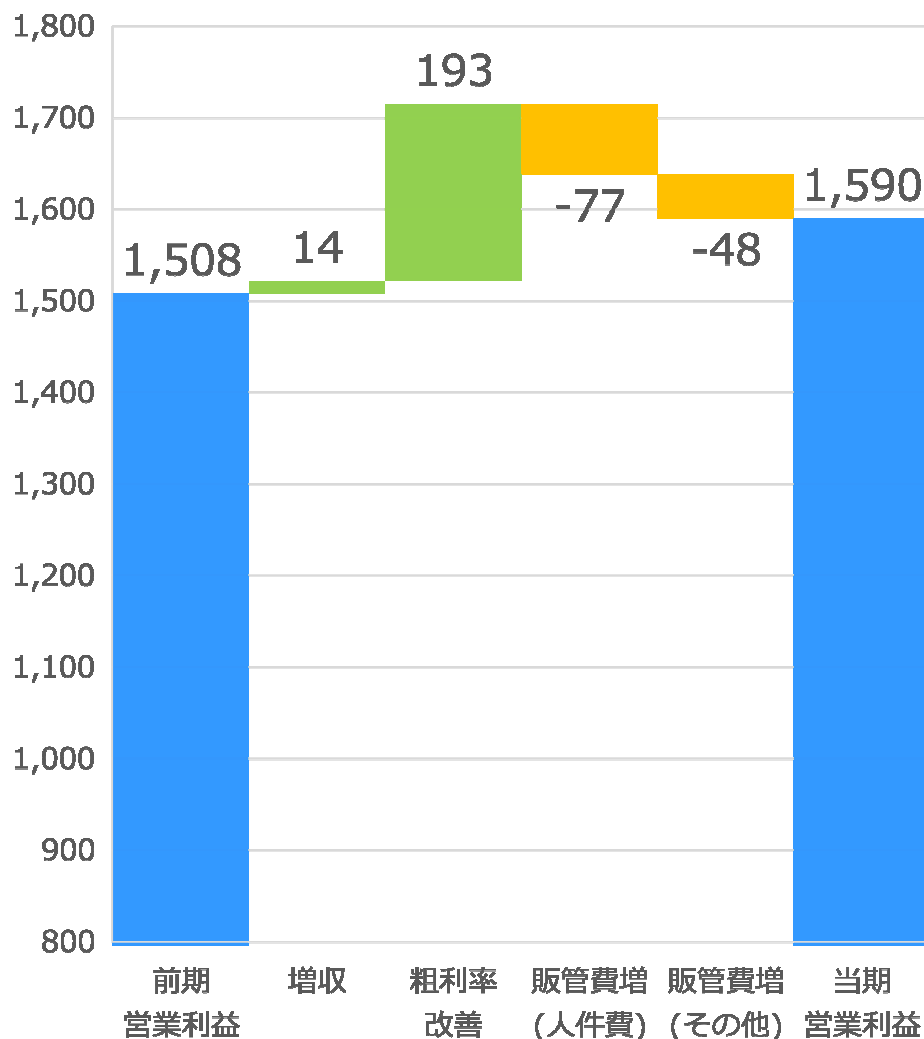
単位：百万円

	2018/3期 通期	2019/3期 通期	前期対比		
			増減額	増減率	コメント
売上高	8,578	8,613	35	0.4%	・主にシステム事業の受注増加
売上総利益	3,546	3,754	208	5.9%	・建設ICTのレンタル受注の増加が寄与
(売上総利益率)	41.3%	43.6%	2.2%	－	
販管費	2,038	2,163	125	6.2%	・処遇改善等による人件費増加 ・営業活動量増加による経費増加
営業利益	1,508	1,590	82	5.5%	
(営業利益率)	17.6%	18.5%	0.9%	－	
経常利益	1,465	1,559	93	6.4%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,026	1,066	39	3.9%	

全社損益概要③ ①2019年3月期 通期決算概要

■ 営業利益の増加要因（全体）

単位：百万円



増収・粗利率改善
 レンタルが主で伸びているため、増収の影響は小さいが、粗利率が改善し、増益に貢献

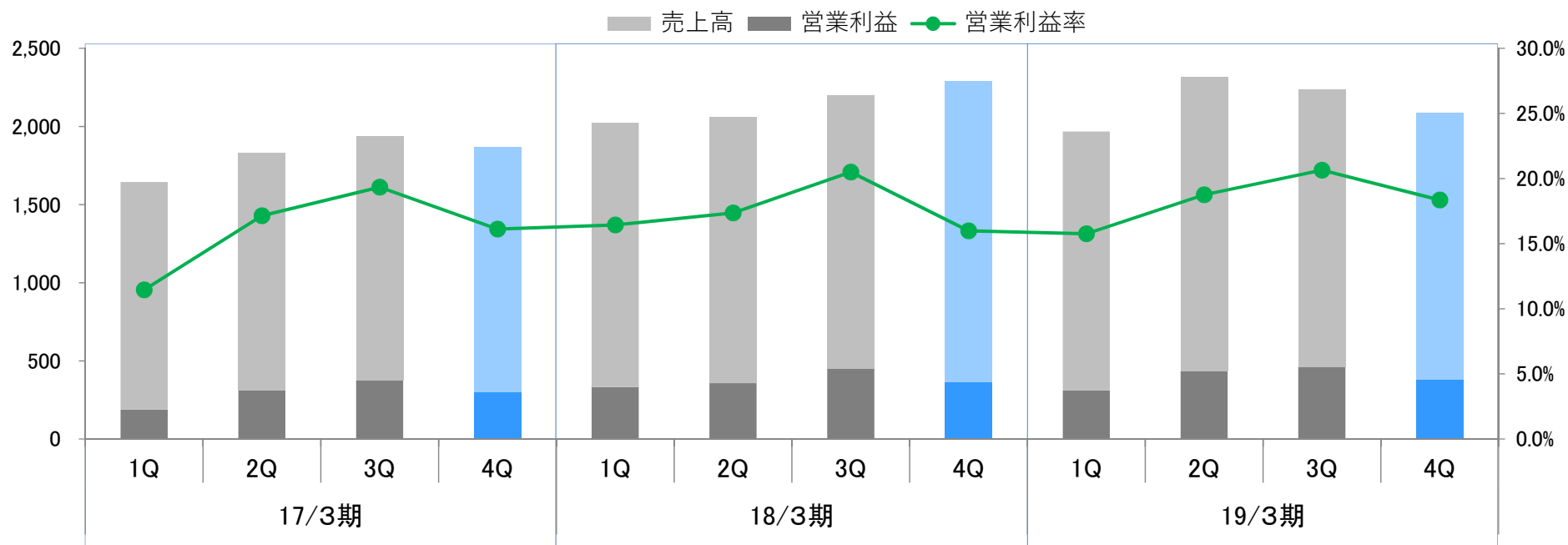


販管費増加
 処遇改善・人員増加及び
 i-Constructionに対応するための設備投資等により販管費は増加

全社損益推移 ①2019年3月期 通期決算概要

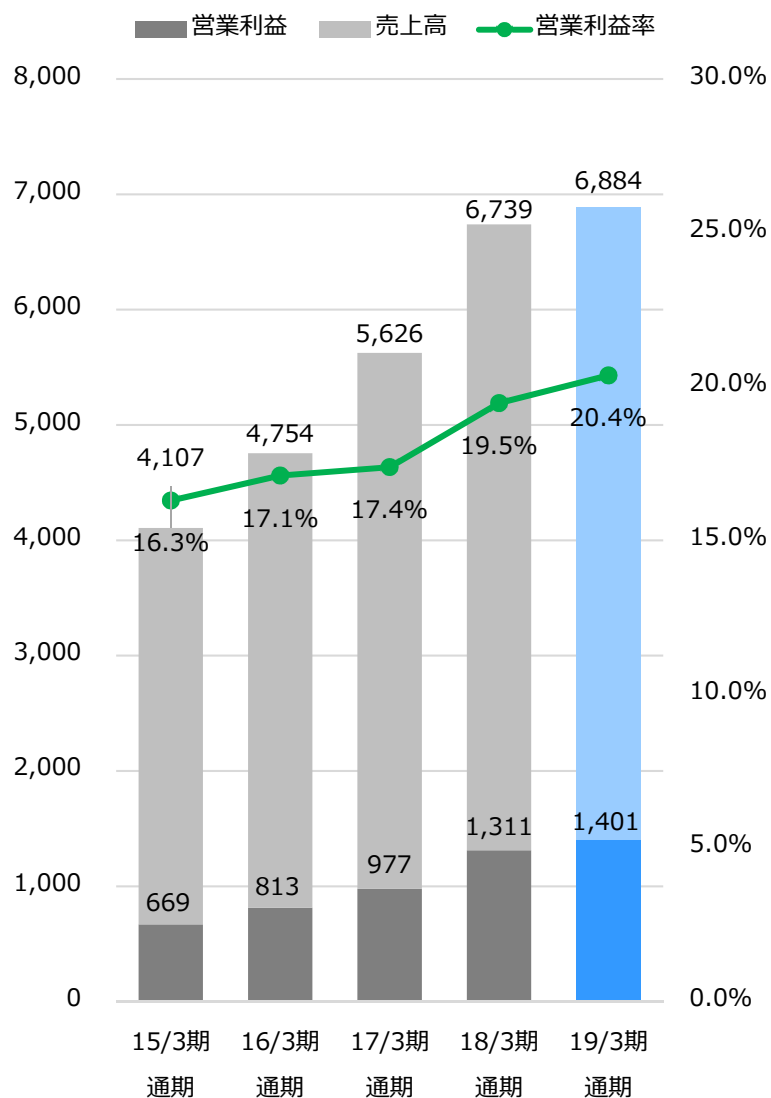
単位：百万円

	2017/3期				2018/3期				2019/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	1,644	1,832	1,938	1,868	2,025	2,059	2,202	2,290	1,967	2,320	2,236	2,088
営業利益	188	314	374	301	332	357	451	366	310	435	461	383
営業利益率	11.4%	17.1%	19.3%	16.1%	16.4%	17.4%	20.5%	16.0%	15.8%	18.8%	20.6%	18.4%



建設ICTの損益概要 ②2019年3月期 通期セグメント概要

単位：百万円

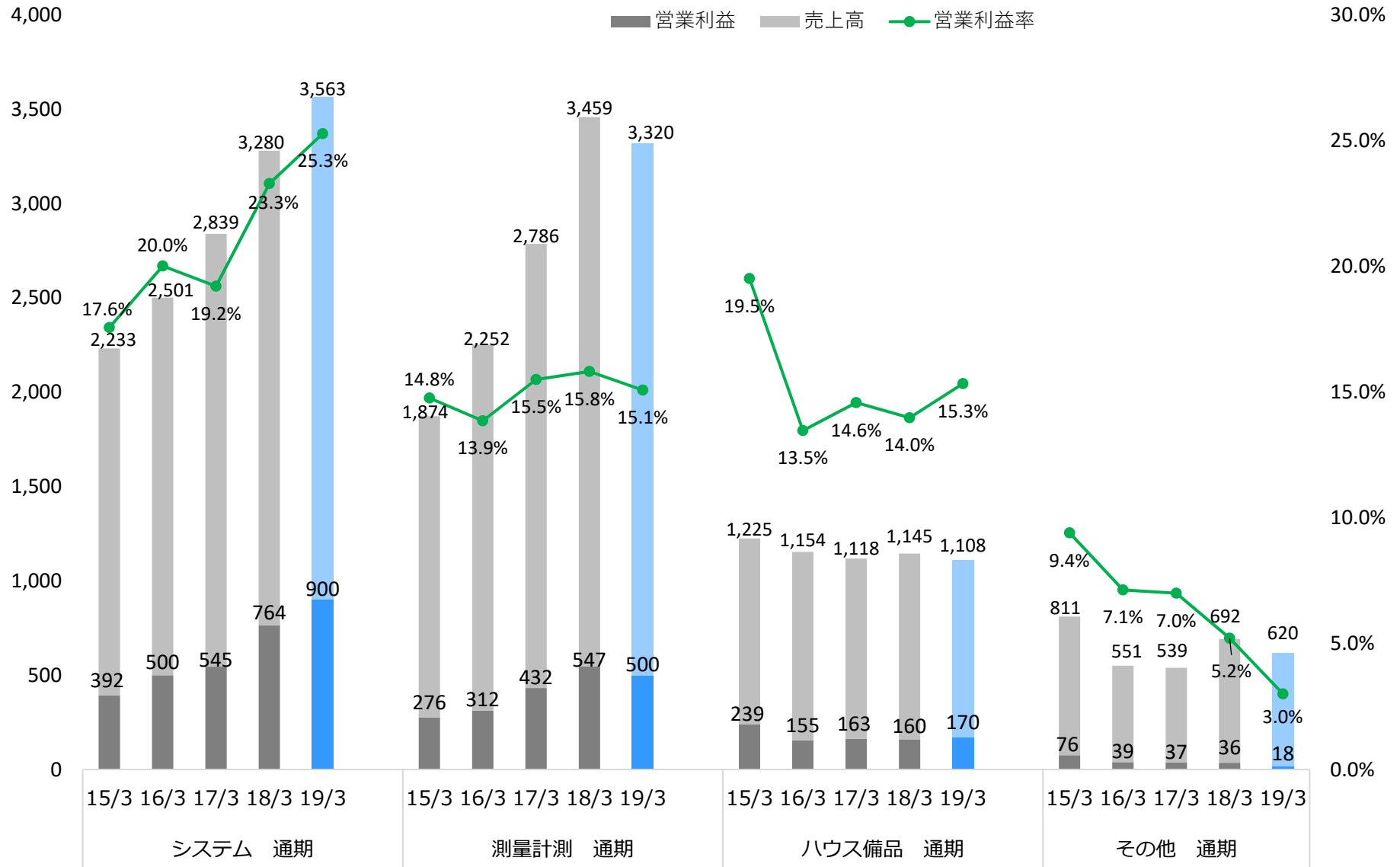


	2018/3期	2019/3期	前期対比	
	通期	通期	増減額	増減率
売上高	6,739	6,884	144	2.1%
営業利益	1,311	1,401	90	6.9%
営業利益率	19.5%	20.4%	0.9%	—

- ▶ 10期連続で増収・増益
- ▶ 測量計測事業が不調の中、システム事業が業績を牽引

セグメント別損益概要① ②2019年3月期 通期セグメント概要

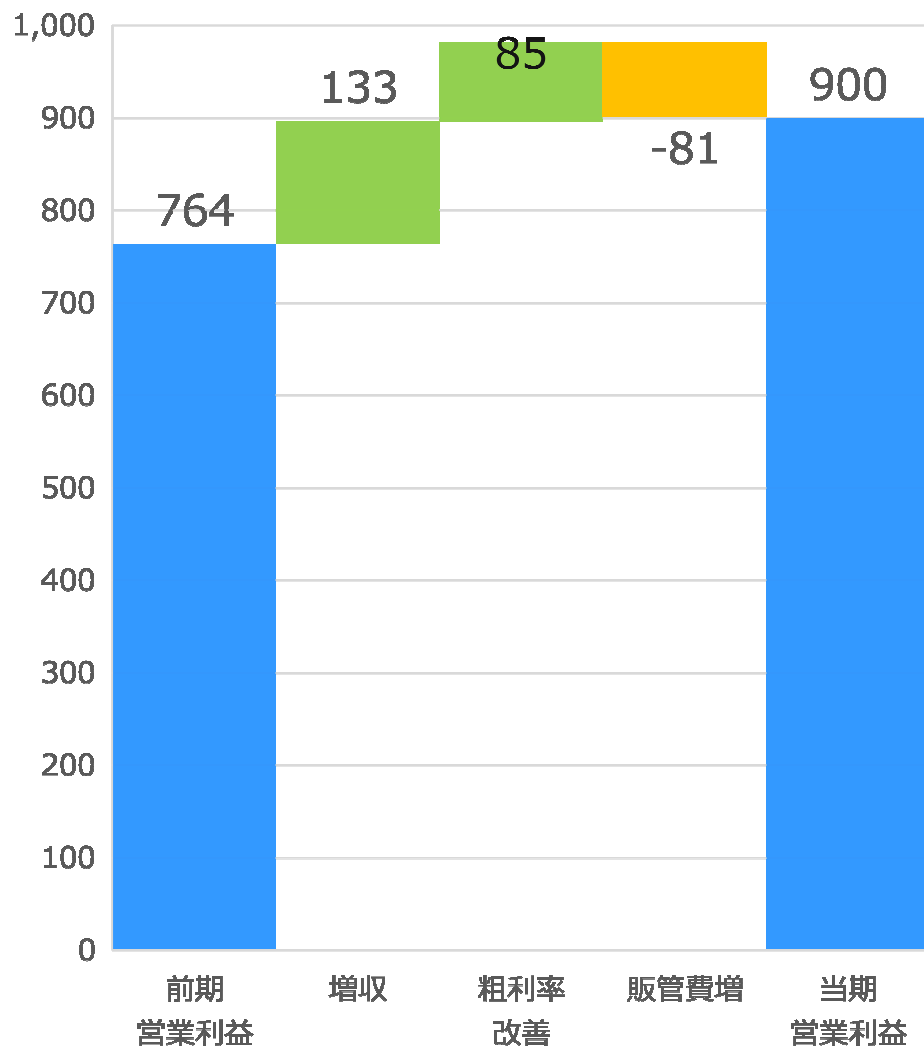
単位：百万円



セグメント別損益概要① ②2019年3月期 通期セグメント概要

■ 営業利益の増加要因(システム事業)

単位：百万円



▶ 増収

ITインフラの受注が順調に増加したことが影響

▶ 粗利率改善

モバイル回線を中心にクラウドを活用した高付加価値サービスが増加したことから粗利率が改善し、増益に貢献

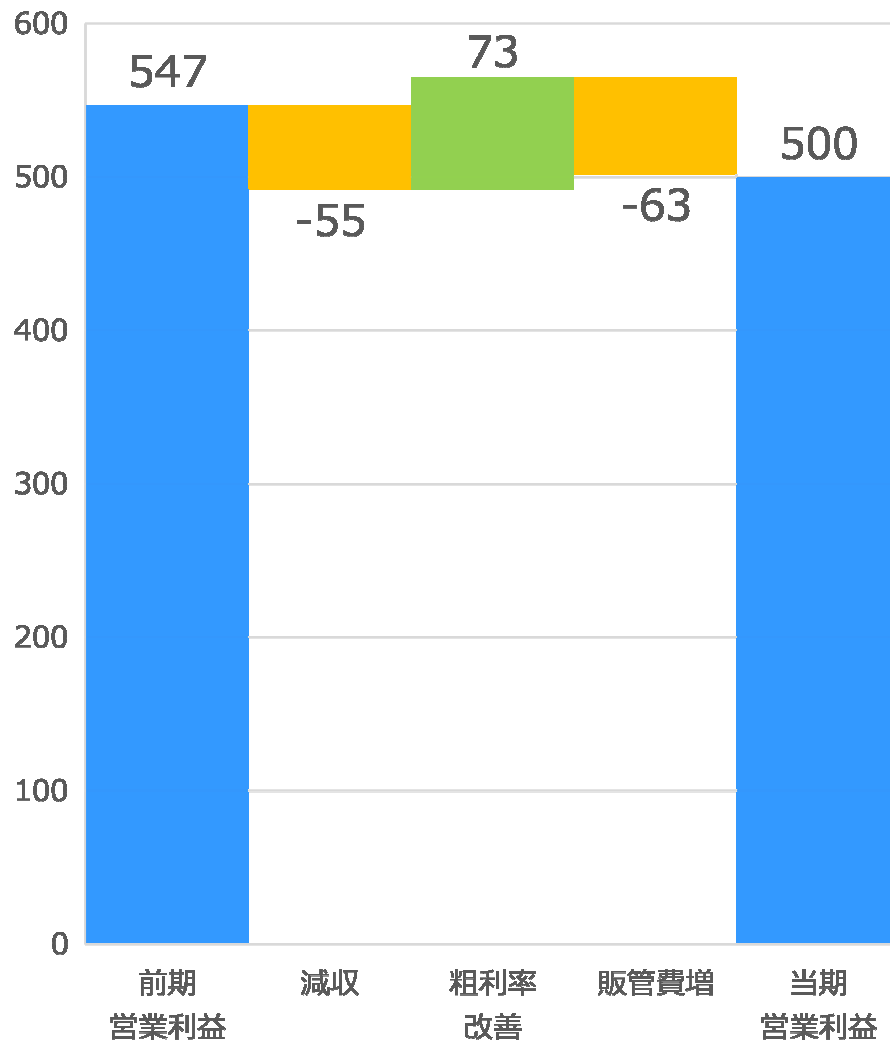
▶ 販管費増加

主に処遇改善及び人員増加等により販管費は増加

セグメント別損益概要① ②2019年3月期 通期セグメント概要

■ 営業利益の減少要因(測量計測事業)

単位：百万円



▶ 減収

ワンマン測量システムに関する独自商品・サービス開発の大幅な遅れ、MG・MC等の大型販売案件の減少が影響

▶ 粗利率改善

レンタルが主で伸びているため、増収の影響は小さいが、粗利率が改善し、増益に貢献

▶ 販管費増加

処遇改善・人員増加及び

i-Constructionに対応するための設備投資等により販管費は増加

セグメント別損益概要② ②2019年3月期 通期セグメント概要

■売上高

単位：百万円

	2018/3期 通期	2019/3期 通期	前期対比		
			増減額	増減率	コメント
システム事業	3,280	3,563	283	8.6%	・建設現場事務所用のモバイル回線等の受注増加により増収
測量計測事業	3,459	3,320	△138	△4.0%	・ワンマン測量システムに関する新商品・サービスの開発が大幅に遅れていることに加え、大型の販売案件の減少により減収
建設ICT	6,739	6,884	144	2.1%	
ハウス備品事業	1,145	1,108	△37	△3.2%	・レンタル単価の下落等により減収
その他	692	620	△72	△10.4%	・大型工事の減少により減収
売上高合計	8,578	8,613	35	0.4%	

■営業利益

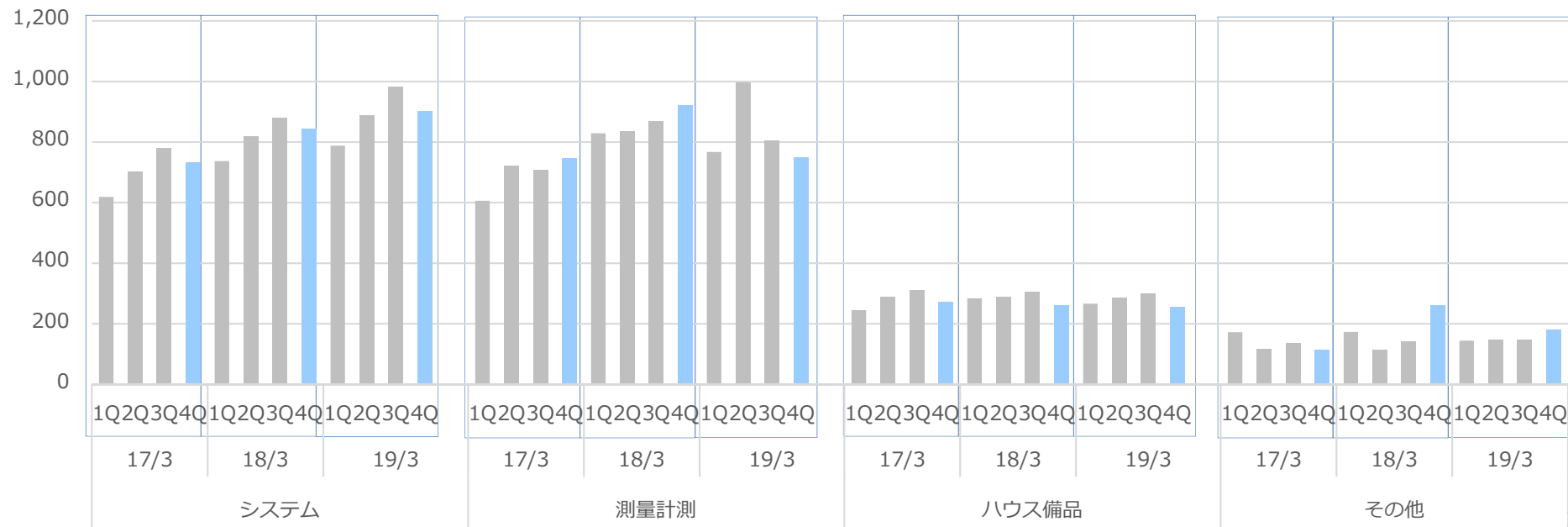
単位：百万円

	2018/3期 通期	2019/3期 通期	前期対比		
			増減額	増減率	コメント
システム事業	764	900	136	17.9%	・売上高の伸長により増益
測量計測事業	547	500	△46	△8.5%	・人材確保・設備投資等により販管費が増加し減益
建設ICT	1,311	1,401	90	6.9%	
ハウス備品事業	160	170	9	6.1%	・レンタル原価・販管費の削減により増益
その他	36	18	△17	△48.4%	・直営工事が減少し減益
営業利益合計	1,508	1,590	82	5.5%	

セグメント別売上高推移 ②2019年3月期 通期セグメント概要

単位：百万円

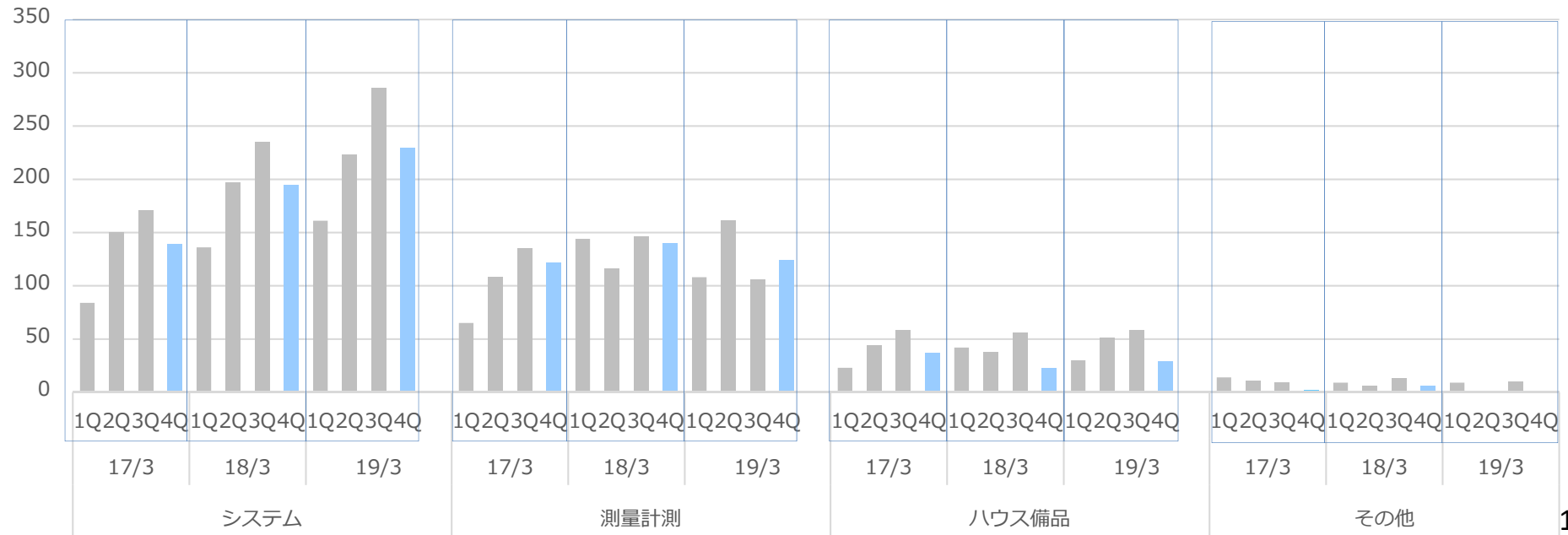
	2017/3期				2018/3期				2019/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
システム事業	619	703	781	734	737	818	881	843	788	889	983	902
測量計測事業	606	723	709	746	829	836	870	921	767	997	805	749
建設ICT	1,226	1,426	1,491	1,481	1,567	1,654	1,752	1,765	1,556	1,887	1,788	1,651
ハウス備品事業	245	288	311	272	284	290	307	262	266	287	299	255
その他	172	117	135	114	173	113	143	262	144	146	148	181
売上高合計	1,644	1,832	1,938	1,868	2,025	2,059	2,202	2,290	1,967	2,320	2,236	2,088



セグメント別営業利益推移 ②2019年3月期 通期セグメント概要

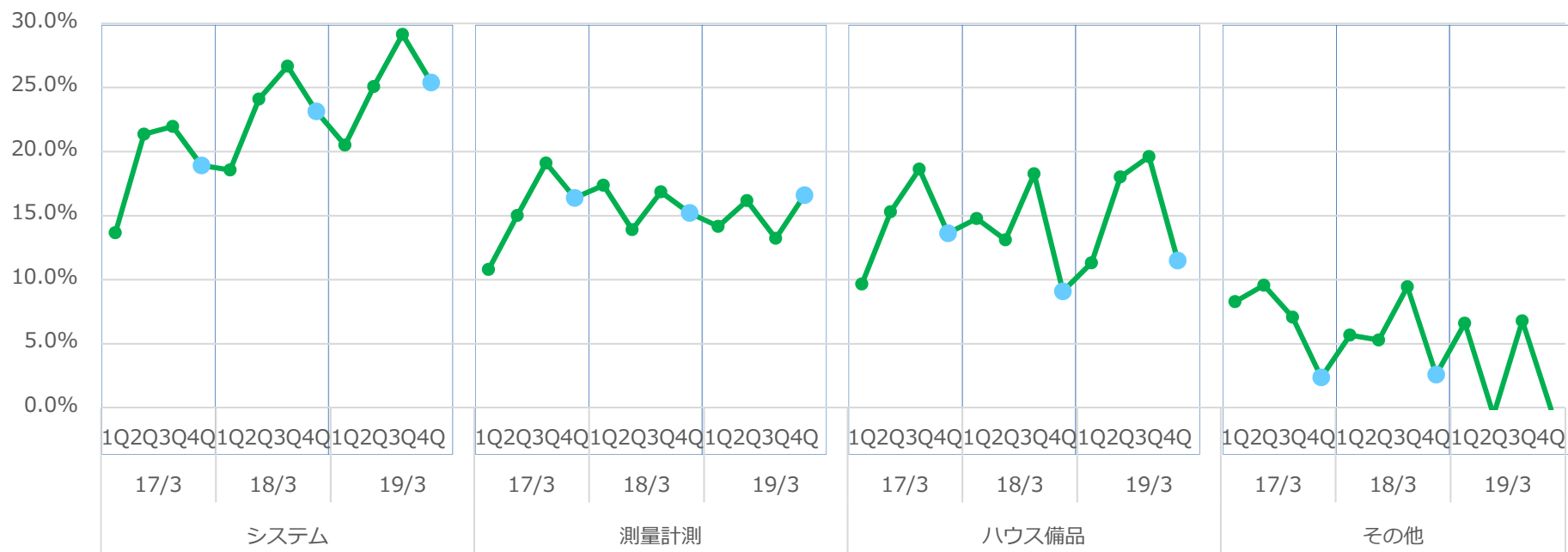
単位：百万円

	2017/3期				2018/3期				2019/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
システム事業	84	150	171	139	136	197	235	195	161	223	286	229
測量計測事業	65	108	135	122	144	116	146	140	108	161	106	124
建設ICT	150	258	307	261	281	313	381	335	270	384	393	354
ハウス備品事業	23	44	58	37	42	38	56	23	30	51	58	29
その他	14	11	9	2	9	6	13	6	9	0	10	0
営業利益合計	188	314	374	301	332	357	451	366	310	435	461	383



セグメント別営業利益率推移 ②2019年3月期 通期セグメント概要

	2017/3期				2018/3期				2019/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
システム事業	13.7%	21.4%	22.0%	18.9%	18.6%	24.1%	26.7%	23.1%	20.5%	25.1%	29.1%	25.4%
測量計測事業	10.8%	15.0%	19.1%	16.4%	17.4%	13.9%	16.9%	15.2%	14.2%	16.2%	13.2%	16.6%
建設ICT	12.3%	18.1%	20.6%	17.6%	17.9%	18.9%	21.8%	19.0%	17.4%	20.4%	22.0%	21.4%
ハウス備品事業	9.7%	15.3%	18.6%	13.6%	14.8%	13.1%	18.3%	9.1%	11.3%	18.0%	19.6%	11.5%
その他	8.3%	9.6%	7.1%	2.4%	5.7%	5.3%	9.4%	2.6%	6.6%	△0.6%	6.8%	△0.1%
営業利益率合計	11.4%	17.1%	19.3%	16.1%	16.4%	17.4%	20.5%	16.0%	15.8%	18.8%	20.6%	18.4%



通期計画対比 ③2019年3月期 計画対比

単位：百万円

	2019/3期計画	2019/3期実績	計画比		
			増減額	増減率	コメント
システム事業	3,800	3,563	△236	△6.2%	・その他の物販等が計画を下回る
測量計測事業	4,000	3,320	△679	△17.0%	・ワンマン測量システムに関する新商品・サービスの開発が大幅に遅れていること等により計画を下回る
建設ICT	7,800	6,884	△915	△11.7%	
ハウス備品事業	1,150	1,108	△41	△3.6%	・レンタル単価の下落により計画を下回る
その他	550	620	70	12.8%	・安全用品等の販売が計画を上回る
売上高合計	9,500	8,613	△886	△9.3%	
営業利益	1,720	1,590	△129	△7.5%	
(営業利益率)	18.1%	18.5%	0.4%	－	
経常利益	1,680	1,559	△120	△7.2%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,180	1,066	△113	△9.6%	

貸借対照表概要 ④2019年3月期

単位：百万円

	2018/3期 3月末	2019/3期 3月末	増減額	増減内容
流動資産	8,793	8,683	△109	・現金及び預金：△147百万円 ・受取手形及び売掛金：△348百万円 ・商品：+359百万円
固定資産	3,485	3,373	△111	・レンタル資産：+73百万円 ・建物：+41百万円 ・リース資産：△248百万円
資産合計	12,279	12,057	△221	
流動負債	2,974	3,850	875	・支払手形及び買掛金：△885万円 ・電子記録債務：+817百万円 ・1年内返済予定長期借入金：+1,000百万円
固定負債	2,343	1,085	△1,257	・長期借入金：△1,000百万円 ・リース債務：△115百万円
負債合計	5,318	4,936	△382	
株主資本	6,913	7,085	172	・利益剰余金：+632百万円 ・自己株式：△460百万円
その他の包括利益累計額	46	34	△11	
純資産合計	6,960	7,120	160	
負債・純資産合計	12,279	12,057	△221	
自己資本比率(%)	56.7%	59.1%	+2.4%	

キャッシュ・フロー計算書概要 ⑤ 2019年3月期

単位：百万円

	2018/3期 通期	2019/3期 通期	2019/3期通期の主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	1,862	1,724	<ul style="list-style-type: none"> ・税引等調整前四半期純利益：+1,559百万円 ・減価償却費：+814百万円 ・売上債権の減少額：+348百万円 ・たな卸資産の増加額：△389百万円 ・法人税等の支払額：△473百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△221	△224	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出：△251百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	1,612	△1,647	<ul style="list-style-type: none"> ・自己株式の取得による支出：△460百万円 ・リース債務の返済による支出：△754百万円 ・配当金の支払額：△432百万円
現金及び 現金同等物の期末残高	6,390	6,243	

その他経営指標 ⑥2019年3月期

▶ 1株当たり配当額は前期比2円の増配

	2017/3期	2018/3期	2019/3期
ROA（総資産経常利益率）	13.5%	11.9%	12.8%
ROE（自己資本純利益率）	23.2%	14.8%	15.1%

1株当たり当期純利益金額	19.97円	25.01円	24.63円
1株当たり配当額	6.00円	9.00円	11.00円
1株当たり純資産額	90.64円	160.40円	166.84円

- ※ 2017年3月期及び2018年3月期において1株につき2株の割合で株式分割を行っており、これらを考慮して1株当たり当期純利益金額、1株当たり配当額及び1株当たり純資産額を算定しております
- ※ 2018年3月期において自己株式の処分を行っており、当該処分等により純資産が3,340百万円増加したこと等が影響し、2018年3月期のROEは2017年3月期に比べ8.4%減少しております

Ⅱ. 中期経営計画

- 2019年3月期 ～ 2021年3月期までの3カ年
-

▶ 中長期のトレンドとビジネスチャンス

技術トレンド

国は2023年度を目処に準天頂衛星
7機体制を目指す

準天頂衛星システムを活用した
独自システム開発のチャンス

準天頂
衛星

社会トレンド

一億総活躍社会実現の一環として国が推進
長時間労働等の社会問題化

生産性向上の必要性と人材確保のニーズ
新たな商品・サービス提供のチャンス
業務代行等の需要増を予想

働き方
改革

超高速・大容量の第5世代通信規格が
2020年にも実用化の見通し

ICT、IoT化の追い風
独自システム開発のチャンス

5G

高齢者層の退職・若年者層の減少による
労働人口の不足

省人化に対応した
商品・サービス普及推進のチャンス

少子
高齢化

▶ 中長期のトレンドを踏まえた新たな中期経営方針

1. 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

2. 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大

3. 建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大

4. 営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

中期経営方針② 中期経営計画 2019年3月期～2021年3月期

- ▶ 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ▶ 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)	現在の 主要顧客	業種 拡大
	広域ゼネコン (全国展開)	ターゲット 拡大	


中期経営方針③ 中期経営計画 2019年3月期～2021年3月期

▶ 建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大

システム事業

通信インフラ

- ITインフラセット
- i-ConBox
- モバ電



クラウドデータ

独自システムの開発実績

- 転圧管理システム
Geo-Press Cloud
- 現場端末システム
Samurai PAD
(評価版)



i-Construction対応のクラウド型転圧管理システム「Geo-Press Cloud」を開発



GPS 振り向き機能オプションプログラム「Samuraiサーチ」を開発



測量計測事業

省人化

- Samurai PAD
- MDTS
- GNSS
- ワンマン測量



中期経営方針④ 中期経営計画 2019年3月期～2021年3月期

▶ 営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

- 顧客の業種に合わせた営業体制の強化（営業の専門化）
- 全国ネットワークの活用（広域ゼネコンへの水平展開）
- MA（※）等のツールの活用（リピート率の向上）

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)		
	広域ゼネコン (全国展開)		

※ Marketing Automation (マーケティングオートメーション) の略

中期経営目標 中期経営計画 2019年3月期～2021年3月期

- ▶ 中期経営方針に基づき、2021年3月期において以下の目標を達成すべく事業を推進

建設ICT売上高

100億円超

営業利益率

20%超

ROE

20%超

資金調達による投資

▶ 建設ICT関連

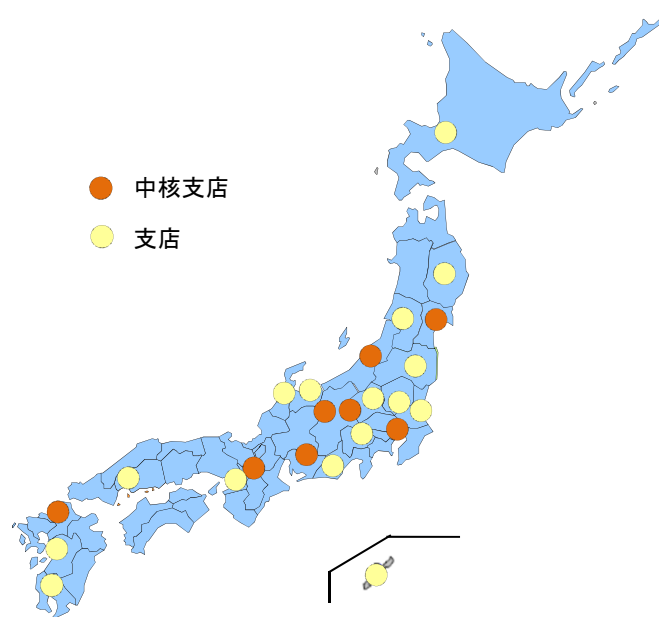
独自システムへの機能追加や利便性向上を図るため、ソフトウェア開発及び関連する測量機器等への投資を行い、建設ICT分野の持続的な成長を目指す

▶ 事業インフラ

- 本社に建設 I C T 管理センターを新設し、業務効率・稼働率・品質管理の向上を目指す
- 中核支店の移転により、営業活動・レンタル業務・人員採用の効率化を目指す
- 基幹システムの刷新により、顧客管理・分析の強化及び業務効率の向上を目指す

中核支店を利便性の高いエリアに移転
(営業活動・レンタル業務・人員採用の効率化)

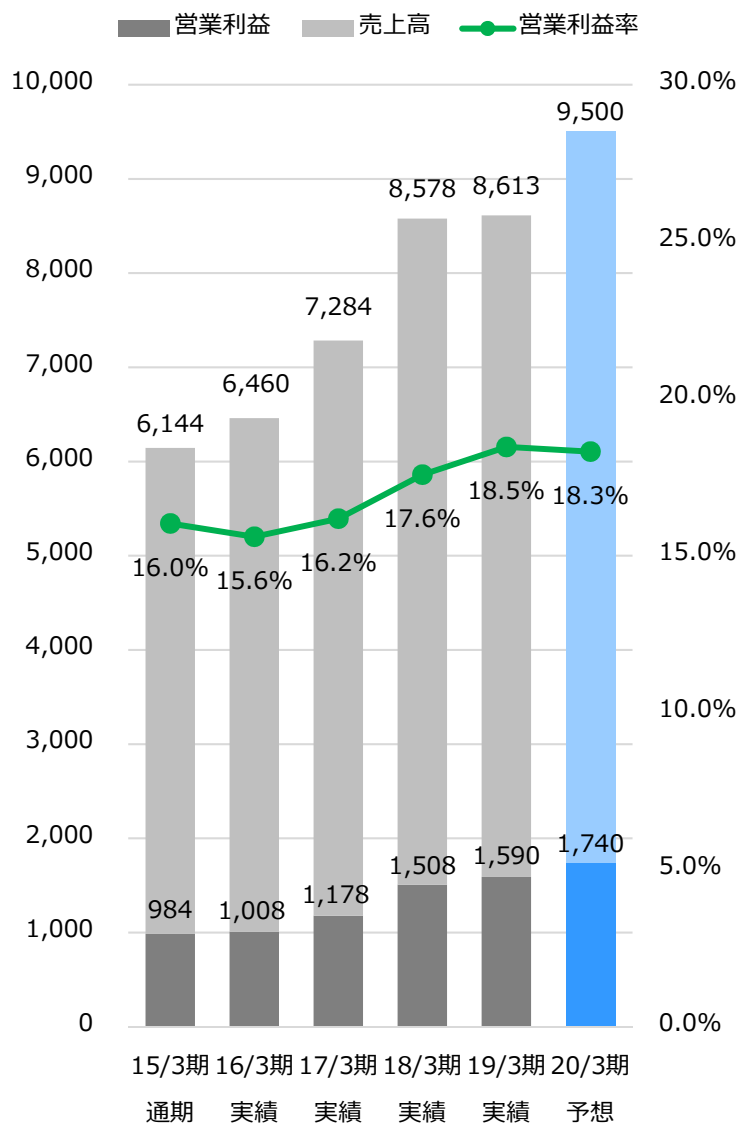
北海エリア	札幌支店
東北エリア	盛岡支店 仙台支店 山形支店 郡山支店
関東エリア	水戸支店 宇都宮支店 前橋支店 東京支店
信越エリア	新潟支店 長野支店
北陸エリア	富山支店 金沢支店
甲信エリア	甲府支店 松本支店
東海エリア	浜松支店 名古屋支店 津支店
近畿エリア	大阪支店
中国エリア	広島支店
九州エリア	福岡支店 熊本支店 鹿児島支店
沖縄エリア	那覇支店



Ⅲ. 2020年3月期業績予想及び

今後の事業展開

全社業績予想 2020年3月期業績予想及び今後の事業展開

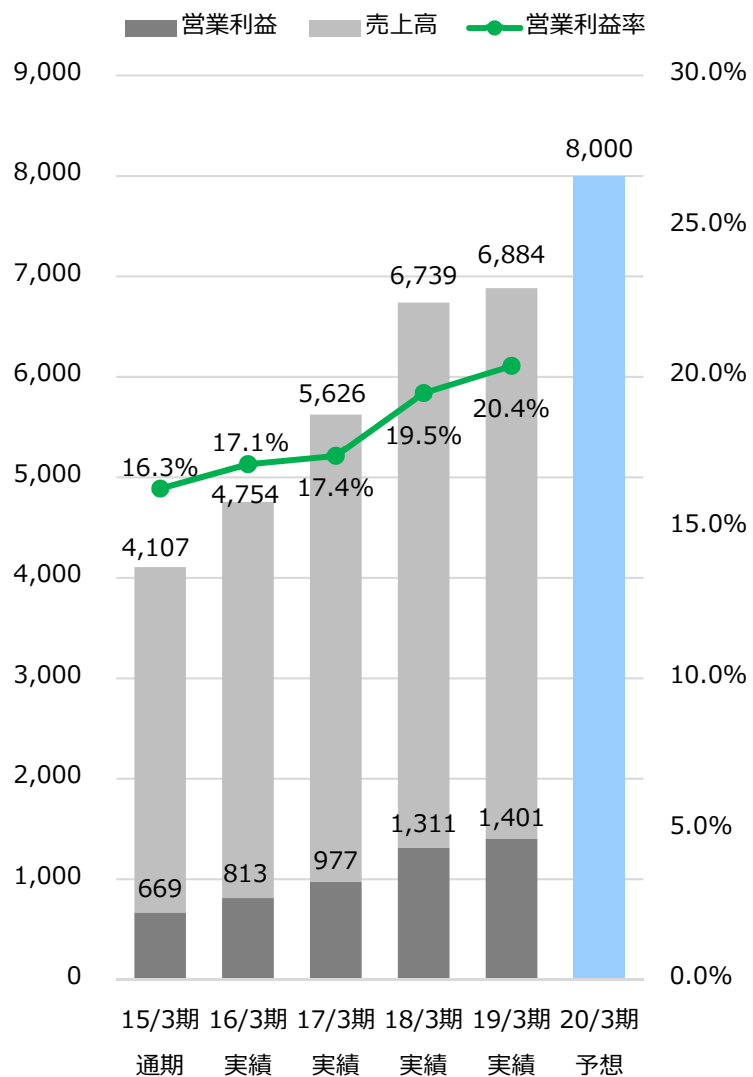


単位：百万円

	2019/3期	2020/3期	前期対比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	8,613	9,500	886	10.3%
営業利益	1,590	1,740	149	9.4%
営業利益率	18.5%	18.3%	△0.1%	—

- ▶ 11期連続で増収を目指す
- ▶ レンタル拡大による利益拡大を図る
- ▶ 人材確保を中心に積極的な投資を継続

建設ICT業績予想 2020年3月期業績予想及び今後の事業展開



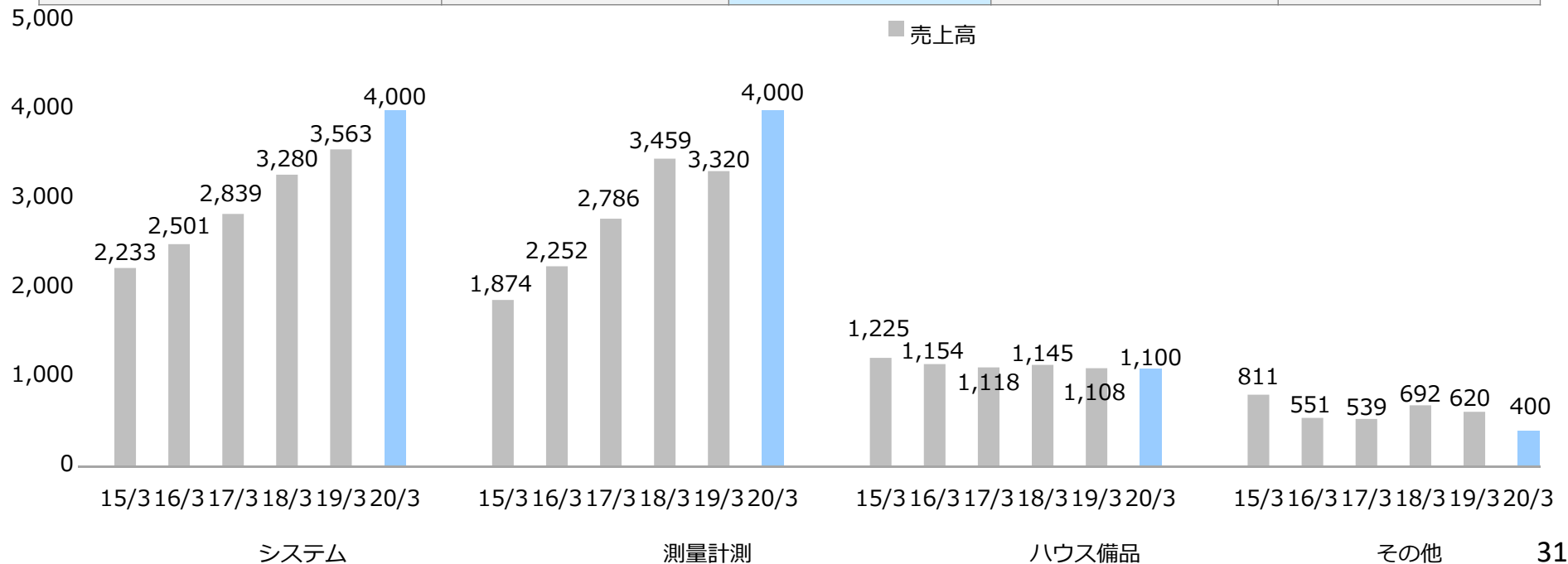
	2018/3期 実績	2019/3期 予想	前期対比	
			増減額	増減率
売上高	6,884	8,000	1,115	16.2%

- ▶ 11期連続で増収・増益を目指す
- ▶ 独自商品・サービスによる
シェア拡大を図る

セグメント別売上高予想 2020年3月期業績予想及び今後の事業展開

単位：百万円

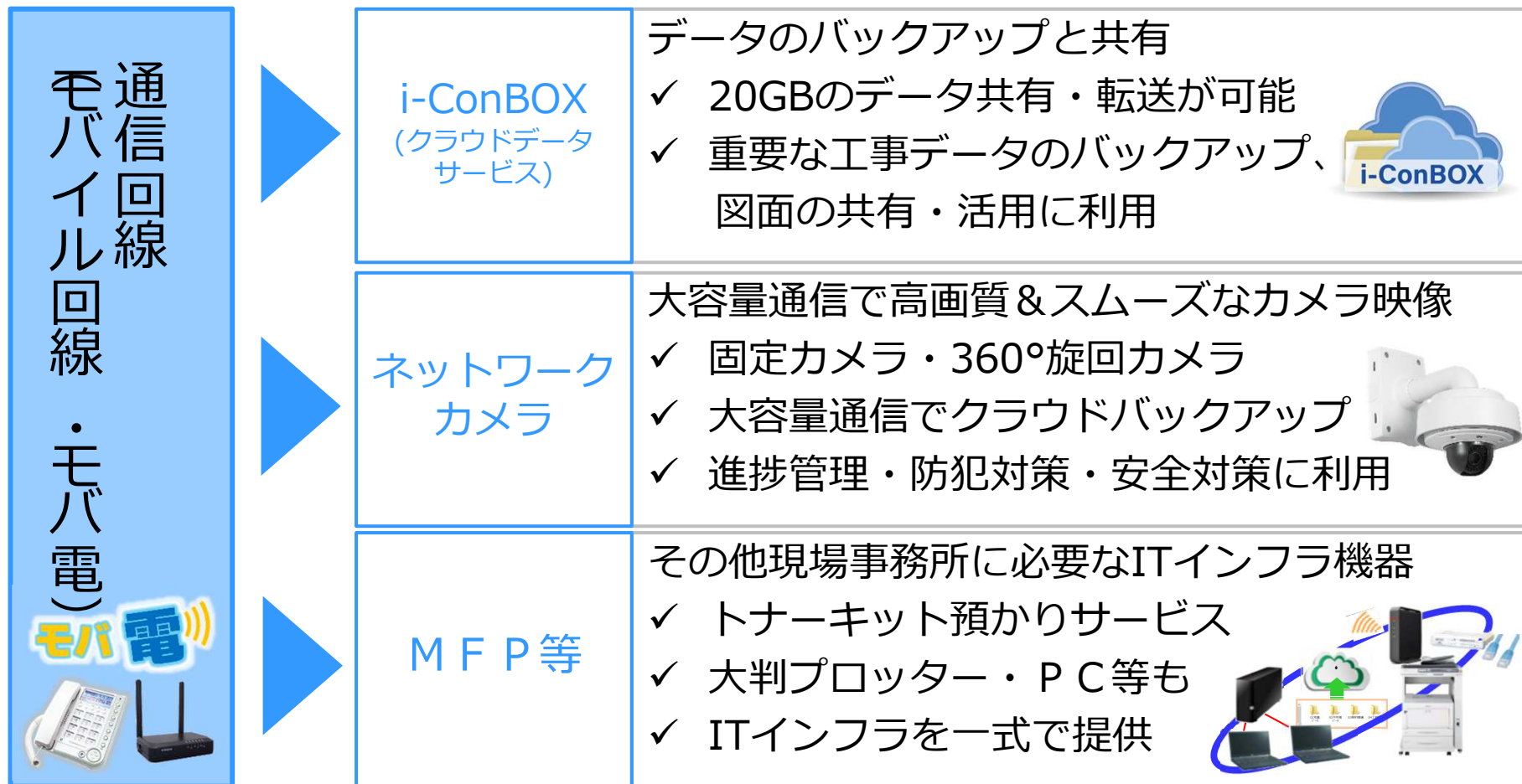
		2019/3期	2020/3期	前年同期比	
		実績	予想	増減額	増減率
	システム事業	3,563	4,000	436	12.2%
	測量計測事業	3,320	4,000	679	20.5%
	建設ICT	6,884	8,000	1,115	16.2%
	ハウス備品事業	1,108	1,100	△8	△0.8%
	その他	620	400	△220	△35.5%
売上高合計		8,613	9,500	886	10.3%



主力事業の活動方針 (システム事業)

2020年3月期業績予想及び今後の事業展開

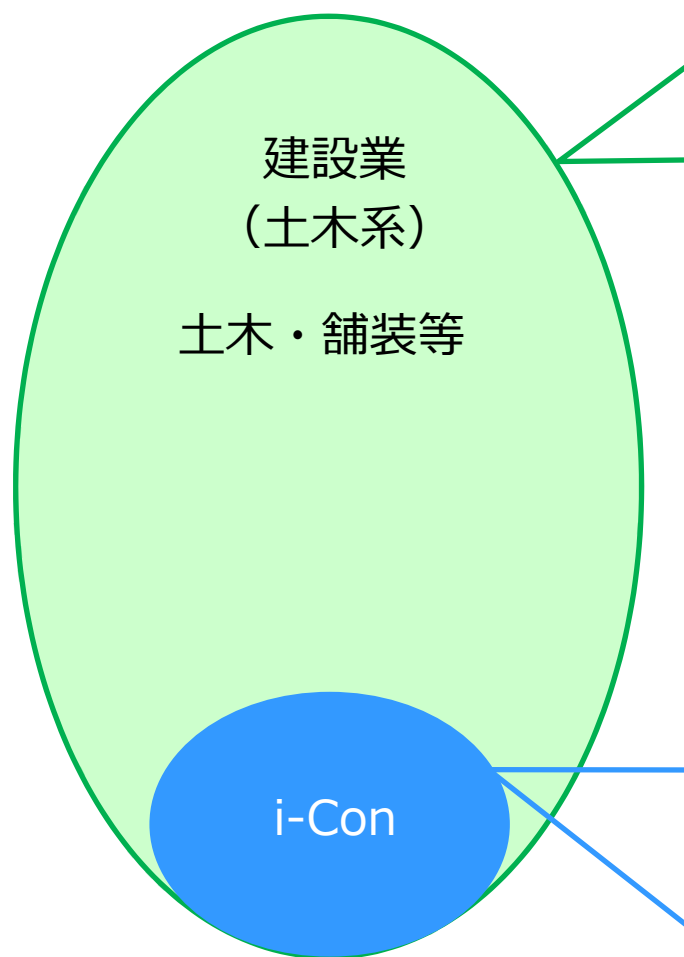
- ▶ 建設現場事務所内のITインフラ一式を提供
- ▶ 通信回線を軸に、入出力機器の充実によりシェア拡大を図る



主力事業の活動方針 (測量計測事業)

2020年3月期業績予想及び今後の事業展開

- ▶ 測量計測 (基本) : 独自商品によるワンマン測量でシェア拡大
- ▶ 測量計測 (i-Con) : 政府主導による新規市場を開拓



■ 測量 (基本)

測量業務の省力化が可能なワンマン測量を推進

Samurai PAD+MDTS、GNSS等

- ・ワンマン測量システムのレンタル・販売を低コストで提供



■ 測量 (i-Con)

3つのカテゴリでi-Construction市場を開拓

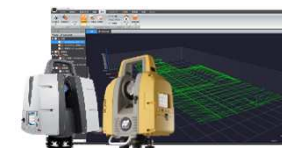
Geo-Press Cloudのレンタル

- ・自社独自の品質管理システムの普及を推進
- ・一般化技術のため、通常土工にも展開



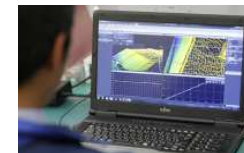
販売

- ・3Dスキャナーを中心に販売
- ・合わせて導入支援・業務代行も



データ作成

- ・3Dデータ作成・点群処理・電子納品等
- ・現場外でできる業務のアウトソーシング

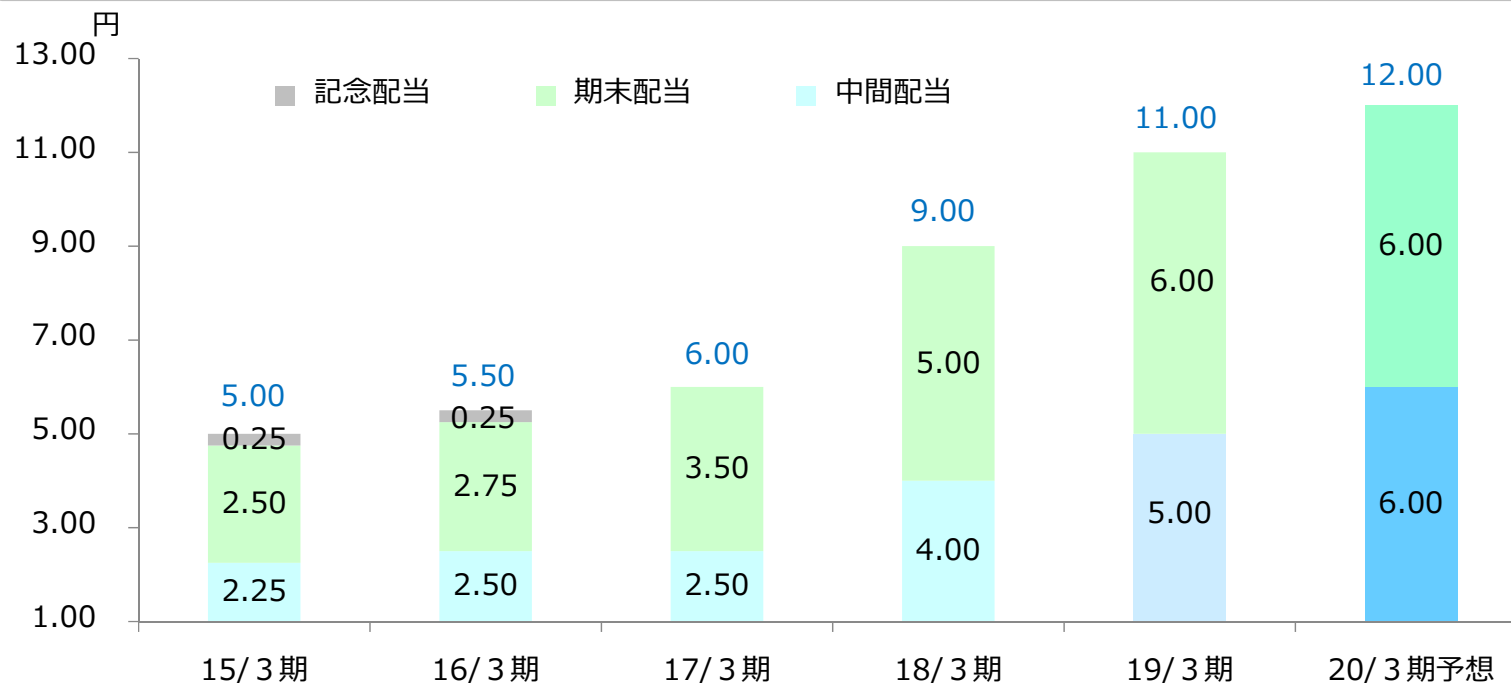


配当予想 2020年3月期業績予想及び今後の事業展開

- ▶ 業績に連動した利益還元を実施
- ▶ 2020年3月期は通期で12円（中間6円・期末6円）の配当を予定

配当性向の計算式

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



※ 2015年3月期及び2017年3月期並びに2018年3月期において1株につき2株の割合で株式分割を行っており、これらを考慮して1株当たり配当額を算定しております

※ 配当金の計算方法の詳細については巻末の参考資料をご参照ください

IV. 參考資料

貸借対照表 参考資料

単位：百万円

	2018/3期末 (2018年3月31日)	2019/3期末 (2019年3月31日)		2018/3期末 (2018年3月31日)	2019/3期末 (2019年3月31日)
・現金及び預金	6,390	6,243	・支払手形及び買掛金	1,675	789
・受取手形及び売掛金	1,956	1,608	・未払法人税等	272	293
・たな卸資産	373	763	・電子記録債務	—	817
・その他	77	75	・1年内返済予定長期借入金	—	1,000
・貸倒引当金	△4	△7	・その他	1,027	949
流動資産合計	8,793	8,683	流動負債合計	2,974	3,850
・リース資産（純額）	1,863	1,614	・長期借入金	1,000	—
・その他（純額）	1,378	1,545	・リース債務	1,173	937
有形固定資産合計	3,241	3,160	・その他	170	147
無形固定資産合計	60	43	固定負債合計	2,343	1,085
・その他	185	170	負債合計	5,318	4,936
・貸倒引当金	△1	△1	・資本金	425	425
投資その他の資産合計	183	169	・資本剰余金	2,399	2,399
固定資産合計	3,485	3,373	・利益剰余金	4,089	4,721
資産合計	12,279	12,057	・自己株式	△0	△460
			株主資本合計	6,913	7,085
			・その他有価証券評価差額金	46	34
			その他の包括利益累計額合計	46	34
			純資産合計	6,960	7,120
			負債純資産合計	12,279	12,057

損益計算書 参考資料

単位：百万円

	2018/3期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2019/3期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,578	8,613
売上原価	5,031	4,858
売上総利益	3,546	3,754
販売費および一般管理費	2,038	2,163
営業利益	1,508	1,590
営業外収益	14	10
・受取配当金	2	2
・受取地代家賃	2	2
・その他	9	6
営業外費用	57	41
・支払利息	50	41
・その他	6	0
経常利益	1,465	1,559
税金等調整前当期純利益	1,491	1,559
法人税等	464	493
・法人税、住民税及び事業税	451	495
・法人税等調整額	13	△2
当期純利益	1,026	1,066
親会社株主に帰属する当期純利益	1,026	1,066

株式情報(2019年3月31日現在) 参考資料

発行済株式数	43,400,000株
株主数	4,316名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(※)	所有株式数別状況				
			株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比	
有限会社横島	16,000,000	37.5%	100株未満	96	1,319	2.2%	0.0%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	3,092,200	7.2%	100株以上500株未満	2,036	406,380	47.1%	0.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	3,007,600	7.0%	500株以上1,000株未満	590	382,632	13.7%	0.9%
BNP PARIBAS SECURITIES SE RVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,365,000	3.2%	1,000株以上5,000株未満	1135	2,278,524	26.3%	5.2%
			5,000株以上10,000株未満	198	1,411,375	4.6%	3.3%
			10,000株以上50,000株未満	197	3,802,411	4.6%	8.8%
			50,000株以上100,000株未満	29	2,065,600	0.7%	4.8%
			100,000株以上500,000株未満	25	5,256,614	0.6%	12.1%
			500,000株以上	10	27,795,145	0.2%	64.0%
			所有者別株式分布状況				
			株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比	
シーティーエス社員持株会			個人・その他	4,176	12,909,128	96.7%	29.7%
株式会社八十二銀行			金融機関	22	9,145,400	0.5%	21.1%
猪股和典			その他の法人	33	16,358,300	0.8%	37.6%
株式会社三井住友銀行			外国法人等	59	4,024,201	1.4%	9.3%
GOVERNMENT OF NORWAY			金融商品取引業者	25	242,126	0.6%	0.6%
宮沢俊行			自己名義株式	1	720,845	0.0%	1.7%
計							

※自己株式720,845株は上記から除いております

※発行済株式総数から自己株式720,845株を除き所有株式数の割合を計算しております

主なリリース 参考資料

発表日	リリース区分	内容
2019年4月25日	事業	転圧管理システム「GeoPress Cloud」発売開始のお知らせ
2019年4月11日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー2019（全国24箇所）の案内
2019年4月4日	事業	建設・測量 生産性向上展2019（CSPI-EXPO）に出展予定
2019年4月1日	組織	那覇支店開設に関するお知らせ
2019年1月21日	組織	山形支店開設に関するお知らせ
2019年1月7日	組織	水戸支店及び津支店開設に関するお知らせ
2018年11月28日	組織	鹿児島支店開設に関するお知らせ
2018年10月31日	株式	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
2018年8月8日	事業	建設・測量 生産性向上展2018（CSPI-EXPO）に出展
2018年6月1日	事業	建設 I C T管理センター竣工のお知らせ
2018年4月13日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー2018（全国33箇所）の案内

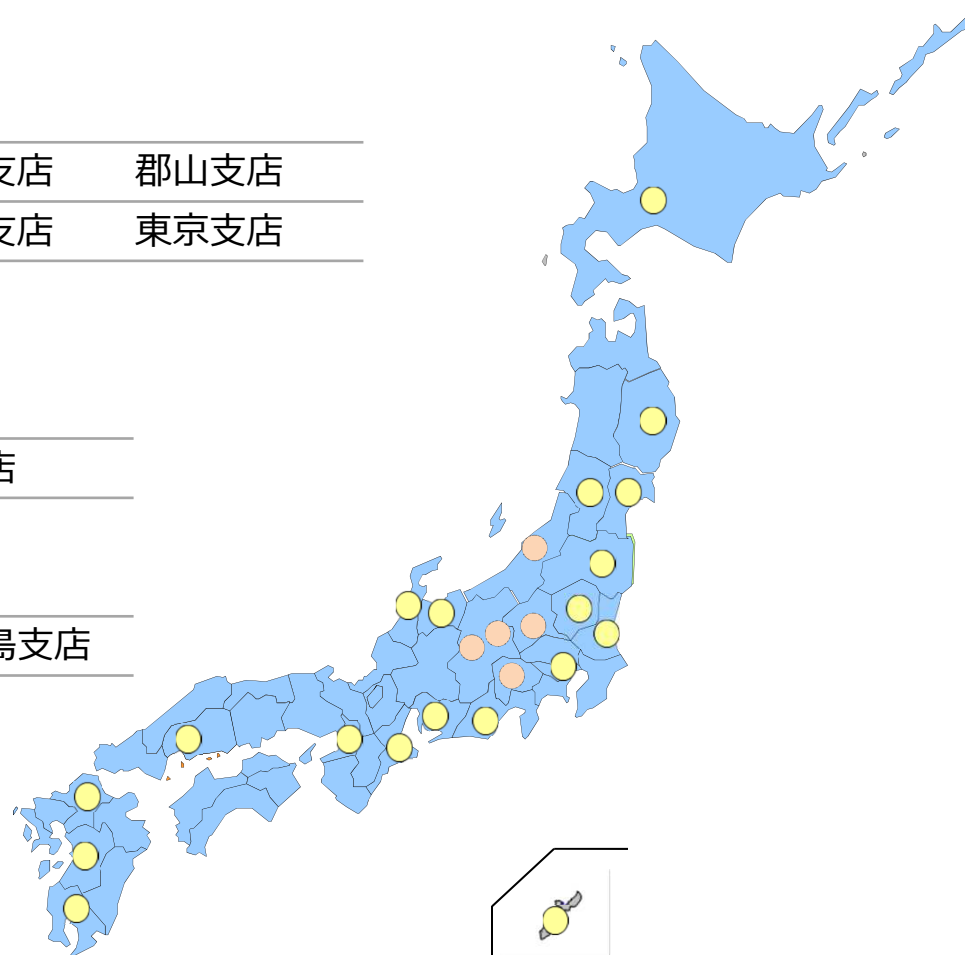
全国ネットワーク 参考資料

- ▶ 全国に24拠点を展開
- ▶ 建設ICT（システム・測量計測事業）を中心に
全国ネットワークを構築中

北海エリア	札幌支店				
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店	
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店	東京支店	
信越エリア	新潟支店	長野支店			
北陸エリア	富山支店	金沢支店			
甲信エリア	甲府支店	松本支店			
東海エリア	浜松支店	名古屋支店	津支店		
近畿エリア	大阪支店				
中国エリア	広島支店				
九州エリア	福岡支店	熊本支店	鹿児島支店		
沖縄エリア	那覇支店				

※実施セグメント

- システム事業・測量計測事業
- システム事業・測量計測事業・ハウス備品事業



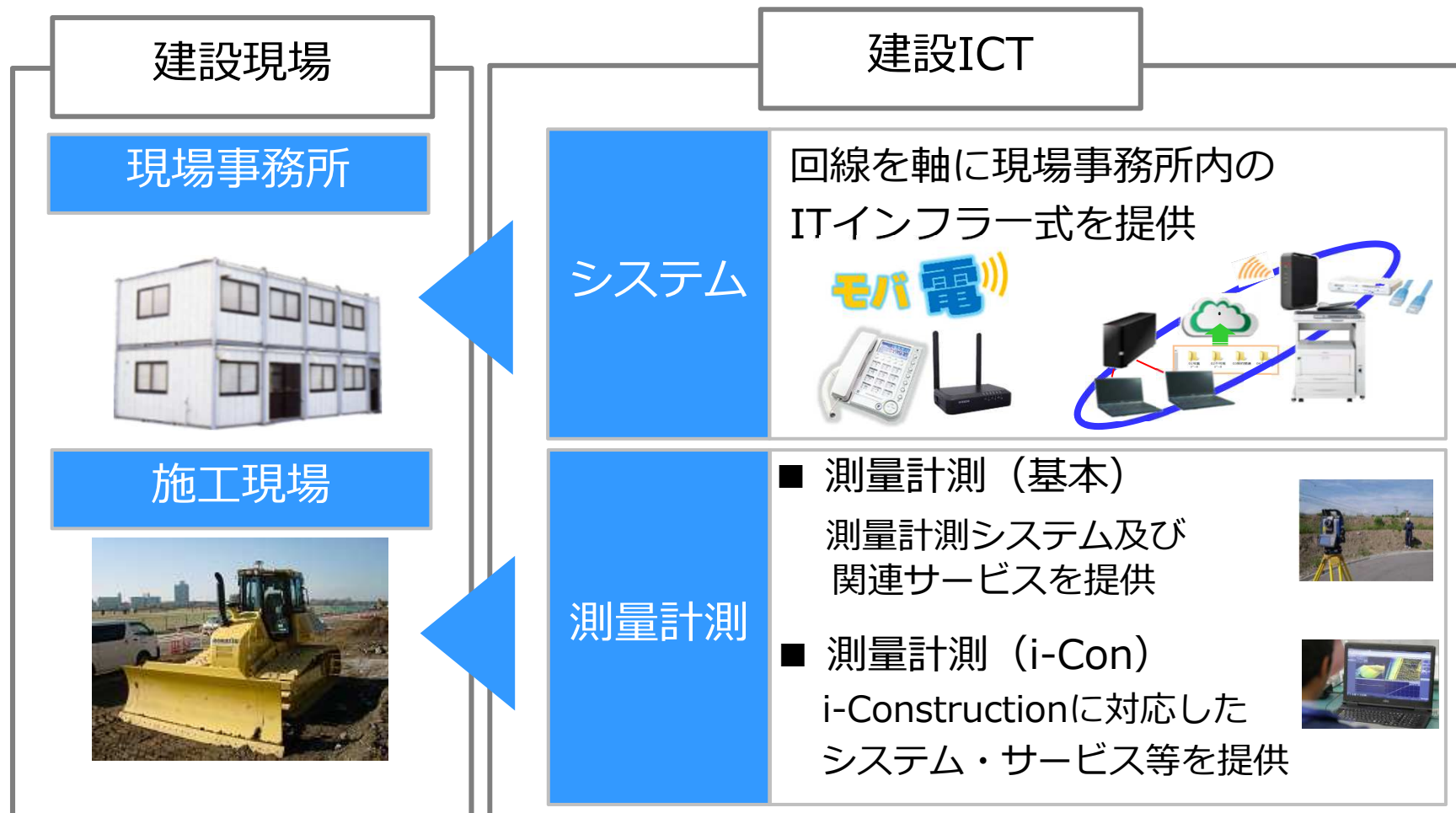
▶ 建設ICT（システム・測量計測事業）を中心に3つの事業を展開

全国展開	建設ICT	システム	<p>ITインフラサービスのレンタル及び販売</p> <p>現場向け固定IP電話サービス、回線サービス、情報共有システム、データ共有・データバックアップサービス、ネットワークカメラ、クラウドサービス、システム機器等</p>
		測量計測	<p>測量計測システム・i-Construction関連システムのレンタル及び販売</p> <p>MDTS・GNSS等によるワンマン測量システム等(基本分野)、転圧管理システム、3Dスキャナ、3D計測・データ作成代行(i-Con分野)</p>
エリア展開	ハウス備品	<p>ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売</p> <p>オフィス機能の総合レンタル</p>	
	その他	<p>交通安全・環境関連の工事等</p> <p>道路標識の設置・道路白線の設置</p>	

「建設ICT」分野の専門企業 参考資料

▶ ICTを通じて建設現場をサポート

- システム事業：現場事務所内のITインフラ一式を提供
- 測量計測事業：施工現場向けの測量計測システム等を提供



「建設ICT」分野の専門企業 (システム事業) 参考資料

- ▶ 建設現場のICT/IoT化に対し、独自のモバイル通信回線を活用した商品・サービスの充実を図る



「建設ICT」分野の専門企業 (測量計測事業) 参考資料

- ▶ 販売の他、全国ネットワークを活用してレンタルを展開
- ▶ 充実した整備体制により、安定したメンテナンス・アフターケアが可能

建設現場

■ 測量現場



■ ワンマン測量



- : トータルステーション(TS)
- ▲ : 電子野帳
- ▲ : リモートキャッチャー

測量計測システムの
レンタル・販売



メンテナンス・
アフターケア

測量計測システム

- トータルステーション ■ SamuraiPAD (電子野帳)



独自商品(SamuraiPAD)を加えた商品差別化

修理・メンテナンス



定期的な点検・調整の他、レンタル機の
メンテナンスも実施

「建設ICT」分野の専門企業 (i-Construction) 参考資料

【i-Construction】

- ▶ 国土交通省が推進する「i-Construction」の各フェーズに完全対応した商品・サービスを提供する



建設ICT研修センター 参考資料

- ▶ 自社で建設ICT研修センターを有し、主に次の2点に活用
 - 社員の技術向上
 - 独自商品の開発（i-Construction関連）



- ▶ 建設ICT管理センターを新設し、主に次の2点に活用
 - レンタル機器の整備・保管体制の強化
 - 測量機器の修理体制の強化

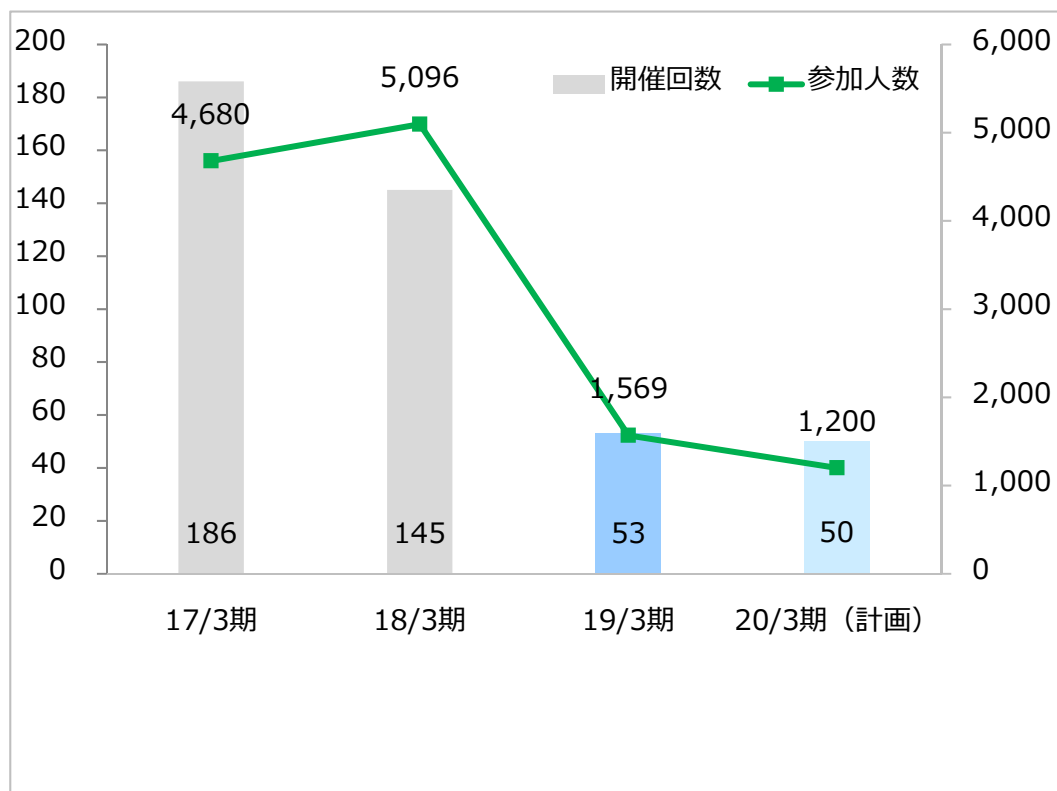


i-Constructionセミナー 参考資料

▶ 3年間でi-Constructionが浸透しつつある中で、各地域の取組み状況に応じてセミナー内容の充実を図る

■ i-Constructionセミナーの実績

単位：回



■ セミナー・勉強会の実績

項目	回数	総人数
官公庁向け講習会	27	550
C P D Sセミナー	398	10,262
出張セミナー	197	4,643
現場見学会	37	2,141
合計	659	17,596

集計期間：2011年4月～2019年3月（8年）

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

経営基本方針

- ・ お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する(経営理念の追求)
- ・ 社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力 = 成果、評価 = 報酬』を基本に公平な処遇に努める(組織・人事制度)
- ・ 株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する(積極的な事業展開・配当政策)
- ・ 地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する(企業活動・納税・雇用創出による社会貢献)

利益還元方針 配当金の計算方法 参考資料

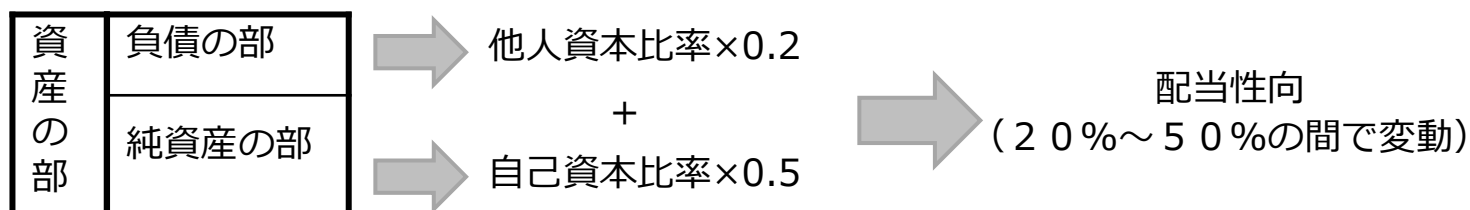
当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

中間配当金の算出方法

- 期首において計算した1株当たり年間配当金の1/2とします
- 1株当たり中間配当金の1円未満は切り捨てて算出しております

期末配当金の算出方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



● 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額

● 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

※配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・ その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・ 特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・ 特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・ 1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります

※各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。

※増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<http://www.cts-h.co.jp/>

